

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月7日

【中間会計期間】 第82期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 聡

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 佐伯 健

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 佐伯 健

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社

(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))

カゴメ株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	148,242	138,681	306,869
営業利益 (百万円)	24,684	10,563	36,221
税引前中間(当期)利益 (百万円)	23,131	9,981	33,665
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	17,146	6,181	25,015
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	32,386	984	38,246
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	158,330	171,369	185,740
資産合計 (百万円)	357,484	329,512	362,415
基本的 1 株当たり中間 (当期)利益 (円)	199.11	66.81	278.52
希薄化後 1 株当たり中間 (当期)利益 (円)	198.81	66.73	278.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.3	52.0	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,802	23,582	31,692
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,749	5,988	46,325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,866	19,574	571
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	24,544	18,921	21,273

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第81期第 4 四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第81期中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（野菜摂取に対する行動変容の促進 ファンベースドマーケティングへの変革 オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日）は、世界各国の政策をめぐる不確実性が高まる中で不安定な経済状況が続きました。日本においては、物価上昇を背景とした生活者の節約志向の高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、植物性ミルクの新領域の挑戦に加え、各カテゴリーの需要拡大に注力し増収となりました。一方で、原材料などの製造費用の継続的な上昇や戦略的な広告費の投下などにより、減益となりました。

国際事業においては、トマトペーストの国際的な市況が下降に転じたことに伴い、同商品を主に扱うトマト他一次加工、トマト他二次加工の販売価格を引き下げたことにより、減収減益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上収益は、前年同期比6.4%減の1,386億81百万円、事業利益は前年同期比32.7%減の104億円となりました。なお、前中間連結会計期間においては、Ingomar Packing Company, LLC（以下、Ingomar）を連結子会社化したことにより、93億23百万円の段階取得に係る差益を「その他の収益」に計上しておりました。これらの影響を受け、営業利益は前年同期比57.2%減の105億63百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比64.0%減の61億81百万円となりました。

事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（は損失）		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
飲料	39,703	39,510	192	4,929	3,101	1,827
通販	5,708	6,057	348	267	257	10
食品他	27,271	27,479	207	2,682	2,314	367
国内加工食品事業 計	72,683	73,046	362	7,879	5,673	2,205
トマト他一次加工 1	39,821	29,937	9,883	3,609	2,972	637
トマト他二次加工 2	36,721	32,317	4,403	4,431	2,515	1,916
調整額	383	106	276	98	133	232
国際事業 計	76,159	62,148	14,010	7,941	5,620	2,321
その他	12,100	11,871	229	1,345	406	939
調整額	12,701	8,384	4,317	1,718	1,300	418
合計	148,242	138,681	9,560	15,448	10,400	5,047

1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

#### < 国内加工食品事業 >

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.5%増の730億46百万円、事業利益は、前年同期比28.0%減の56億73百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースが引き続き好調でした。血圧が高めの方への訴求を強化することにより、新規ユーザーを獲得することができました。また、「野菜生活100」シリーズは、発売30周年を迎え「家族の健康飲料」としてのプロモーションを推進しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.5%減の395億10百万円、事業利益は、原材料などの製造費用の上昇を受け、前年同期比37.1%減の31億1百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売「健康直送便」]

通販カテゴリーは、広告費の戦略的投下などにより、つぶより野菜やスープが好調に推移しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比6.1%増の60億57百万円となりましたが、広告費の投下などにより、事業利益は前年同期比3.8%減の2億57百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品は、「ナポリタンスタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、増収となりました。

業務用は、トマトケチャップの販売は堅調に推移したものの、大手外食チェーン向けの冷凍商品の販売が減少したことにより減収となりました。

ギフト・特販は、受託製品の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.8%増の274億79百万円、事業利益は、前年同期比13.7%減の23億14百万円となりました。

#### < 国際事業 >

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比18.4%減の621億48百万円、事業利益は、前年同期比29.2%減の56億20百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他]

トマト一次加工品は、トマトペーストの世界的な需給緩和による市況の下降に伴い、米国のIngomarをはじめ、欧州、豪州において販売価格を引き下げ、減収となりました。

以上により、トマト他一次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比24.8%減の299億37百万円、事業利益は、前年同期比17.7%減の29億72百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工カテゴリーにおいては、フードサービス企業向け販売は堅調に推移したものの、当社向け販売の減少、及び市況の下降に伴う販売価格の引き下げなどに伴い、減収となりました。

以上により、トマト他二次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比12.0%減の323億17百万円、事業利益は、前年同期比43.2%減の25億15百万円となりました。

#### < その他 >

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比1.9%減の118億71百万円、事業利益は前年同期比69.8%減の4億6百万円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ329億3百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ262億73百万円減少いたしました。

これは、主にトマト加工品の販売が進捗したことなどにより「棚卸資産」が188億99百万円、季節要因により「営業債権及びその他の債権」が36億50百万円、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、「現金及び現金同等物」が23億52百万円、それぞれ減少したことなどによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ66億29百万円減少いたしました。これは、主に為替変動の影響を受け、「有形固定資産」が17億62百万円、「無形資産」が34億55百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前期末に比べ161億73百万円減少いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が季節要因により68億10百万円、「その他の流動負債」が11億9百万円、海外子会社での運転資金減少に伴い「長期借入金」が97億18百万円、それぞれ減少したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ167億30百万円減少いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する中間利益」により61億81百万円増加したものの、剰余金の配当により53億44百万円、「自己株式」の取得等により68億80百万円、「非支配株主持分」が23億59百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,877円04銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、189億21百万円となり、前連結会計年度末比で23億52百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、235億82百万円の純収入（前年同期は268億2百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前中間利益が99億81百万円となったこと、減価償却費及び償却費が57億96百万円となったこと、棚卸資産が150億71百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が22億92百万円減少したこと、（以上、キャッシュの純収入）、営業債務及びその他の債務が51億8百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより25億15百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億88百万円の純支出（前年同期は407億49百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得により60億98百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、195億74百万円の純支出（前年同期は18億66百万円の純収入）となりました。これは、長期借入に伴い60億11百万円収入があったものの、長期借入金の返済により122億38百万円、自己株式の取得等により69億7百万円、配当金の支払いにより52億70百万円支出したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。当社の株式について、特定の買付者による大量取得行為が行われる場合に、株主の皆さまが当社の株式を売却されるか否かは、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものと考えられますが、その前提として、株主の皆さまに適切かつ十分な情報をご提供したうえで、ご判断を頂くために適切かつ十分な期間と機会を確保することが重要と考えております。当社は、2021年開催の第77回定時株主総会終結のときをもって「当社株式の大量取得行為に関する対応方針（買収防衛策）」を継続しない旨を決定し現在に至っておりますが、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

a. 企業価値向上への取り組み

当社は、長期ビジョンや2025年のありたい姿の達成に向け、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組むことで企業価値の向上を図ってまいります。

b. コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方にに基づき、体制の整備・運用を行うことで、経営の客観性、透明性を高め、高度なアカウンタビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指してまいります。

本取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるために取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億85百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,886,944	93,886,944	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	93,886,944	93,886,944		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	93,886,944	-	19,985	-	23,733



(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	11,833	12.94
ダイナパック(株)	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	4,379	4.78
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,856	3.12
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港 南2丁目15番1号 品川インターシティA 棟))	1,254	1.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部))	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目 15番1号 品川インターシティA棟))	1,191	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部))	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15 番1号 品川インターシティA棟))	1,114	1.21
カゴメ社員持株会	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	1,030	1.12
カゴメ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号	979	1.07
佐野真一	愛知県東海市	826	0.90
蟹江利親	愛知県東海市	812	0.88
計	-	26,278	28.69

(注) 1 上記のほか、自己株式2,441千株(2.60%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

(株)日本カストディ銀行 2,856千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 11,833千株

なお、「日本マスタートラスト信託銀行(株)」が所有する11,833千株には「役員報酬BIP信託口」の信託財産として保有する148千株、「みらいやさい財団信託口」の信託財産として保有する940千株を含めておりま  
す。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,441,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,275,400	912,754	同上
単元未満株式	普通株式 170,444		
発行済株式総数	93,886,944		
総株主の議決権		912,754	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している「日本マスタートラスト信託銀行(株)(役員報酬BIP信託口)」(以下、役員報酬BIP信託口)保有の当社株式が148,190株あります。
- なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14 番15号	2,441,100		2,441,100	2.60
計		2,441,100		2,441,100	2.60

- (注) 1 上記のほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託口保有の当社株式が148,190株あります。
- なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役常務執行役員 CFO 兼 CRO 兼 財務経理部長	佐 伯 健	1962年12月1日生	1986年4月 京セラ(株)入社 1991年5月 YASHICA Kyocera GmbH (ドイツ) 出向 2003年1月 当社入社 2013年4月 当社トマト事業カンパニーCFO 2017年10月 当社財務経理部長 2020年4月 当社執行役員 2021年11月 当社CFO 兼 CRO 兼 リスクマネジメント統 括委員会事務局長 2023年10月 当社常務執行役員 2024年3月 当社財務経理部長 2025年3月 当社取締役常務執行役員CFO 兼 CRO 兼 財 務経理部長(現任)	(注)	3,200
取締役 (非常勤)	桑 川 滋	1963年8月18日生	1986年4月 ソニー(株)入社 2006年4月 ソニーマーケティング(株) テレビ&ビデオMK部統括部長 2010年4月 同社執行役員量販営業本部長 2012年4月 同社執行役員マーケティング本部長 2014年9月 CJSC Sony Electronics(Moscow) Chairman & President 2016年4月 Sony Europe Limited President 2018年4月 ソニー(株)執行役員 2019年4月 ソニーマーケティング(株)代表取締役社長 2022年4月 ソニー(株) Deputy Global Sales & Marketing Officer(兼務) 2024年4月 ソニーマーケティング(株) 代表取締役会長(現任) 2025年3月 当社社外取締役(現任)	(注)	

(注)取締役の任期は、2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員 国内加工食品事業管掌	小 林 寛 久	2025年3月27日
取締役(非常勤)	佐 藤 秀 美	2025年3月27日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性2名(役員のうち女性の比率22.2%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表についてPwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

### 4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	21,273	18,921
営業債権及びその他の債権		59,432	55,782
棚卸資産		119,047	100,148
未収法人所得税		2,506	1,848
その他の金融資産	12	4,555	3,618
その他の流動資産		3,142	3,365
流動資産合計		209,958	183,684
非流動資産			
有形固定資産	7	82,589	80,826
無形資産		37,817	34,362
その他の金融資産	12	22,320	21,253
持分法で会計処理されている投資		5,635	5,641
その他の非流動資産		4,057	3,725
繰延税金資産		36	18
非流動資産合計		152,456	145,827
資産合計		362,415	329,512
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		44,412	37,601
借入金		51,176	53,824
未払法人所得税		3,003	3,042
その他の金融負債	12	1,015	887
その他の流動負債		9,605	8,496
流動負債合計		109,213	103,851
非流動負債			
長期借入金	12	21,543	11,824
その他の金融負債	12	2,837	3,220
退職給付に係る負債		5,432	5,093
引当金		1,495	1,499
その他の非流動負債		1,557	1,335
繰延税金負債		8,694	7,777
非流動負債合計		41,560	30,750
負債合計		150,774	134,601

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資本			
資本金		19,985	19,985
資本剰余金		23,287	23,233
自己株式		653	7,533
その他の資本の構成要素		23,395	15,047
利益剰余金		119,725	120,637
親会社の所有者に帰属する持分		185,740	171,369
非支配持分		25,900	23,540
資本合計		211,640	194,910
負債及び資本合計		362,415	329,512

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	5,9	148,242	138,681
売上原価		98,846	92,910
売上総利益		49,395	45,771
販売費及び一般管理費	10	33,937	35,409
持分法による投資損益( は損失)		9	39
その他の収益		9,516	329
その他の費用		281	166
営業利益		24,684	10,563
金融収益		789	582
金融費用		2,342	1,164
税引前中間利益		23,131	9,981
法人所得税費用		4,714	2,836
中間利益		18,416	7,145
中間利益の帰属			
親会社所有者		17,146	6,181
非支配持分		1,269	964
合計		18,416	7,145
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	199.11	66.81
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11	198.81	66.73

## 売上総利益から事業利益への調整表

売上総利益	49,395	45,771
販売費及び一般管理費	33,937	35,409
持分法による投資損益( は損失)	9	39
事業利益(*)	15,448	10,400

(\*) 事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約中間連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間利益		18,416	7,145
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		260	817
持分法適用会社のその他の包括利益 持分		5	8
合計		265	808
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6,231	1,641
ヘッジコスト		82	2,648
在外営業活動体の換算差額		10,899	8,658
持分法適用会社のその他の包括利益 持分		25	24
合計		17,238	9,689
その他の包括利益(税引後)合計		17,503	8,881
中間包括利益(  は損失)		35,920	1,735
中間包括利益の帰属			
親会社所有者		32,386	984
非支配持分		3,534	750
合計		35,920	1,735



## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計
2024年1月1日残高		19,985	22,756	22,398	-	5,570	3,787	803	3,742	13,904
中間利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	5	260	6,231	82	8,660	15,239
中間包括利益		-	-	-	5	260	6,231	82	8,660	15,239
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	2,045	-	-	2,045
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	2	14	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬		-	59	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	815	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	5	19	-	-	-	24
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	753	14	5	19	-	-	-	24
2024年6月30日残高		19,985	22,003	22,384	-	5,811	7,973	885	12,402	27,072

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高		98,017	132,265	4,170	136,435
中間利益		17,146	17,146	1,269	18,416
その他の包括利益		-	15,239	2,264	17,503
中間包括利益		17,146	32,386	3,534	35,920
非金融資産等への振替		-	2,045	-	2,045
自己株式の取得		-	0	-	0
自己株式の処分		-	17	-	17
剰余金の配当	8	3,536	3,536	-	3,536
株式報酬		-	59	-	59
支配継続子会社に対する持分変動		-	815	475	1,291
利益剰余金への振替		24	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	20,610	20,610
所有者との取引額合計		3,511	4,275	20,134	15,859
2024年6月30日残高		111,653	158,330	27,839	186,169

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計
2025年1月1日残高		19,985	23,287	653	-	6,191	1,294	5,740	10,169	23,395
中間利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	8	817	1,641	2,648	6,967	7,165
中間包括利益		-	-	-	8	817	1,641	2,648	6,967	7,165
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	1,107	-	-	1,107
自己株式の取得		-	6	6,989	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	1	109	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬		-	48	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	8	83	-	-	-	75
所有者との取引額合計		-	54	6,880	8	83	-	-	-	75
2025年6月30日残高		19,985	23,233	7,533	-	6,925	1,828	3,091	3,201	15,047

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2025年1月1日残高		119,725	185,740	25,900	211,640
中間利益		6,181	6,181	964	7,145
その他の包括利益		-	7,165	1,715	8,881
中間包括利益		6,181	984	750	1,735
非金融資産等への振替		-	1,107	-	1,107
自己株式の取得		-	6,996	-	6,996
自己株式の処分		-	110	-	110
剰余金の配当	8	5,344	5,344	1,608	6,952
株式報酬		-	48	-	48
利益剰余金への振替		75	-	-	-
所有者との取引額合計		5,268	12,278	1,608	13,887
2025年6月30日残高		120,637	171,369	23,540	194,910

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益		23,131	9,981
減価償却費及び償却費		6,125	5,796
受取利息及び受取配当金		461	495
支払利息		1,754	1,085
段階取得に係る差益		9,323	-
持分法による投資損益（は益）		9	39
有形固定資産及び無形資産除売却損益 （は益）		39	3
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）		4,492	2,292
棚卸資産の増減額（は増加）		24,881	15,071
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）		6,440	5,108
その他		2,794	1,618
小計		32,427	26,969
利息及び配当金の受取額		445	444
利息の支払額		2,035	1,316
法人所得税等の支払額		4,035	2,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,802	23,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)		4,896	6,098
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)		89	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出		36,046	-
その他の金融資産の取得による支出		190	175
その他の金融資産の売却及び償還による 収入		223	246
その他		70	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,749	5,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（は減少）		12,118	890
長期借入による収入		-	6,011
長期借入金の返済による支出		4,960	12,238
社債の償還による支出		1,000	-
リース負債の返済による支出		459	451
配当金の支払額		3,526	5,270
自己株式の純増減額（は増加）		0	6,907
非支配持分への配当金の支払額		-	1,608
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		1,291	-
デリバティブの決済による収入		985	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,866	19,574
現金及び現金同等物の減少額		12,081	1,980
現金及び現金同等物の期首残高	6	36,010	21,273
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		615	371
現金及び現金同等物の中間期末残高	6	24,544	18,921

## 【要約中間連結財務諸表に関する注記事項】

## 1．報告企業

カゴメ株式会社（以下、「当社」）は、日本の会社法に基づく株式会社であり、本社は愛知県名古屋市に所在しております。当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている国内加工食品事業、海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。その詳細については、注記「5．セグメント情報」に記載しております。

## 2．作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改定が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当連結会計年度において当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。この基準書の当社グループによる適用時期及びこの基準書を適用することによる連結財務諸表への影響については検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	新設・改定の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工( 1 )についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益( 2 )」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

また、前第4四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 1 トマト他一次加工...農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工...主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

#### 2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称		主要製品及び商品等
	飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
	通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
	食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業		
	トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
	トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 3
国際事業		
その他		国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	72,683	63,458	12,099	-	148,242
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	12,700	1	12,701	-
売上収益合計	72,683	76,159	12,100	12,701	148,242
事業利益( は損失)	7,879	7,941	1,345	1,718	15,448
その他の収益					9,516
その他の費用					281
営業利益					24,684
金融収益					789
金融費用					2,342
税引前中間利益					23,131

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用 1,259百万円、未実現利益の消去額 434百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益 24百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	73,046	53,868	11,766	-	138,681
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	8,279	104	8,384	-
売上収益合計	73,046	62,148	11,871	8,384	138,681
事業利益(  は損失)	5,673	5,620	406	1,300	10,400
その他の収益					329
その他の費用					166
営業利益					10,563
金融収益					582
金融費用					1,164
税引前中間利益					9,981

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用 1,308百万円、未実現利益の消去額 1百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益9百万円が含まれております。

## 6．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
手許現金及び要求払い預金	21,273	18,921
合計	21,273	18,921

要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

## 7．有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分金額は、前中間連結会計期間においてそれぞれ4,737百万円、127百万円、当中間連結会計期間においてそれぞれ5,855百万円、56百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、2,180百万円、2,852百万円であります。

## 8．配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月15日 取締役会	3,536	41.00	2023年12月31日	2024年3月5日

(注) 2024年2月15日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	5,344	57.00	2024年12月31日	2025年3月6日

(注) 2025年2月13日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。



## 9. 売上収益

当社グループの売上収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される財から生じる収益で構成されております。  
当社の報告セグメントにおける売上収益を、以下の通り分解しております。

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	国内加工食品事業			国際事業			その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他	トマト他 一次加工	トマト他 二次加工	調整額 (注) 2			
顧客との契約から認識した収益	39,703	5,708	27,271	33,307	30,534	383	11,749	-	147,891
その他の源泉から認識した収益 (注) 1	-	-	-	-	-	-	350	-	350
売上収益合計	39,703	5,708	27,271	33,307	30,534	383	12,099	-	148,242

(注) 1 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

2 「トマト他一次加工」「トマト他二次加工」の両事業セグメント間で発生した売上収益を消去しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：百万円)

	国内加工食品事業			国際事業			その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他	トマト他 一次加工	トマト他 二次加工	調整額 (注) 2			
顧客との契約から認識した収益	39,510	6,057	27,479	25,961	28,013	106	11,409	-	138,324
その他の源泉から認識した収益 (注) 1	-	-	-	-	-	-	357	-	357
売上収益合計	39,510	6,057	27,479	25,961	28,013	106	11,766	-	138,681

(注) 1 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

2 「トマト他一次加工」「トマト他二次加工」の両事業セグメント間で発生した売上収益を消去しております。

## 10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
人件費	11,135	11,545
販売促進費	2,726	2,841
広告宣伝費	3,383	3,901
運賃・保管料	9,198	8,948
減価償却費及び償却費	1,507	1,468
その他	5,985	6,703
合計	33,937	35,409

## 11. 1 株当たり利益

## (1) 基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	17,146	6,181
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	17,146	6,181
加重平均普通株式数(千株)	86,119	92,512
基本的 1 株当たり中間利益(円)	199.11	66.81

## (2) 希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	17,146	6,181
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	17,146	6,181
加重平均普通株式数(千株)	86,119	92,512
普通株式増加数 新株予約権(千株)	129	120
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	86,249	92,633
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	198.81	66.73
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の、資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下の通りであります。

#### ( ) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれております。これらは為替予約、金利通貨スワップであり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

#### ( ) 株式等

株式等はその他の金融資産に含まれております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式及び出資金であり、主に類似企業比準法又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。なお、非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		10,288		10,288
株式等	11,047		3,223	14,271
合計	11,047	10,288	3,223	24,560
金融負債				
デリバティブ負債		129		129
合計		129		129

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		7,241		7,241
株式等	12,087		3,354	15,441
合計	12,087	7,241	3,354	22,683
金融負債				
デリバティブ負債		39		39
合計		39		39

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に、レベル3に分類された金融商品の重要な変動はありません。

## 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は以下の通りであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下表に含めておりません。

( ) 現金及び現金同等物(公正価値で測定される短期投資を除く)、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、借入金、1年内償還社債

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

( ) 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	21,543	21,423	11,824	11,558
合計	21,543	21,423	11,824	11,558

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2025年8月7日に、取締役会により承認されております。

2 【その他】

2025年2月13日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,344百万円
1株当たりの金額	57円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年3月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及川 貴裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせ

る事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。